

3 JA高知中央会の6次産業化の取り組み

J A高知中央会 次長 岩本和孝 氏

J A高知中央会 柳瀬 一慶 氏

J A高知中央会は、農業協同組合法に基づいて昭和29年に設立された、高知県のJ Aグループ全体を代表する総合指導機関である。県内のJ A・連合会を会員としており、これら会員の組織・事業・経営の指導、監査、教育研修などの事業活動を行っている。

(1) 6次産業化の取り組みについて

J A高知中央会は、全農こうちや園芸連、単農協の6次産業化の取り組みを把握し、各農協の経済事業が円滑に進んでいくように研究会や勉強会を開くことで対応しているが、積極的に中央会が先頭に立って推進していくわけではない。こうした背景には、J Aグループとして規模の大きなビジネスに取り組むことと同時に、組合員農家個人への支援をどこまでやるか、またそうした活動をどうやって収益事業化するかが整理しにくいことが課題だという。

平成25年10月に、ゆずの主要産地である単農協（土佐あき、馬路村、土佐香美、土佐れいほく）と全農こうち、園芸連、県の流通支援課などを馬路村で集めた「ゆずサミットin馬路」を開催した。高知県のゆずの生産・販売の概要や高知県産ゆずの現状と課題について話し、また各J Aごとの販売の取り組み状況と将来の販売戦略について意見交換をし、ゆず販売の将来ビジョンについて、地域ブランドと統一ブランドについての棲み分け等を話し合った。

また、同年10月にJ A高知6次産業化促進対策連絡会を設置した。同会では、地域農協では取り組めない大きな規模の6次産業化の取組みを促進するための実務的な情報共有および、事業体組成に関する対応を行うこととしている。事務局は、J A高知中央会に置き、定期的開催している。近年では、高知県や大手卸会社と6次産業化の協定も結び情報交換をしている。

(2) 食Pro.に期待すること

産地と消費地の距離が近づくことが農業のこれからの形だからこそ農協もより現場力や相場観を持つことが重要である。J A職員全員がマーケターの意識を持って、営業活動に限らずあらゆる仕事を提案型ですすめられるようになるのが理想だと考える。

中央会は現場から遠い職業だけに、意識して感覚を磨かないといけない。

食Pro.と連携していくことができるのなら助言やアドバイスをもらい、J Aが着実に実践していくのを裏方でサポートしていきたい。

また、中央会が食Pro.の認証プログラム実施機関になることはないが、J Aグループに声をかけていくことはできる。当面、高知県では土佐FBC（※）や土佐MBAが食Pro.の認証プログラム実施機関になるとのことなので中央会の未受講者中心にアプローチをして、「隗より始めよ」でいきたい。



JAビル 高知中央会他

※ 土佐FBC：土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）は、高知大学と高知県の包括的連携協定に基づき、高知県の食料産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的に、高知県の寄付講座として高知大学が運営している。

大学での食品製造・加工や品質管理技術等の食品の技術に関する講義、マーケティングや経営学、ファイナンスなどマネジメント等に関する講義、高知県工業技術センター等において現場レベルでの実習等からなる教育プログラムを実施する。

1期生～5期生150名の修了生を地域に輩出し、フードビジネスクリエーターとして食品メーカーや行政、団体など各分野で活躍している。

農協からも営農や販売で中心的存在になるものが参加し卒業している。卒業後はJ Aから、地域雇用創造推進協議会へ出向し統括マネージャーに就任した例もある。

高知 J Aグループ

4 高知県園芸農業協同組合連合会

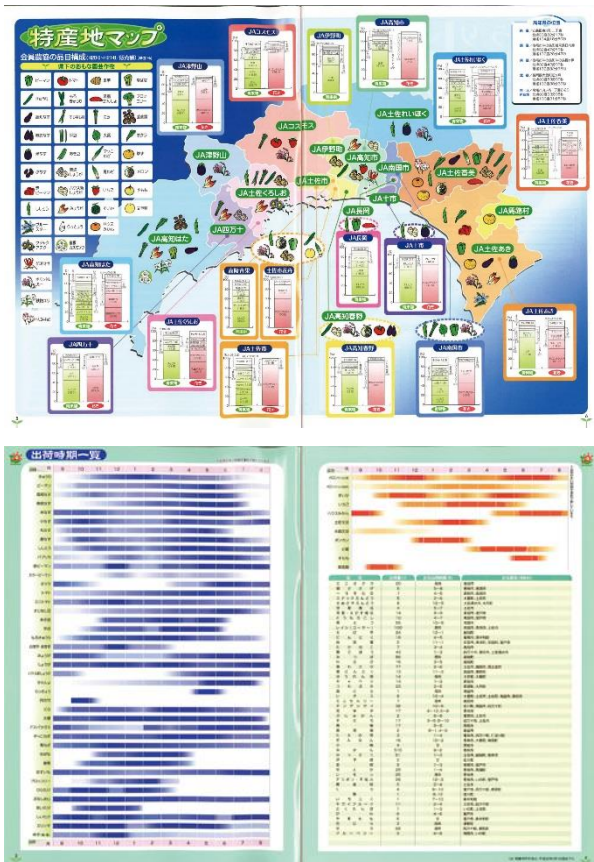
特産営業部 部長代理兼特産営業課長 西内 正裕氏
 特産営業部 特産営業課 主任 彼末 拓氏

高知県園芸農業協同組合連合会（以下「高知県園芸連」という）は、高知県園芸組合連合会として、大正11年に県下の生産者や関係者が、園芸農業の振興を目指して設立した。その後の変遷を経て、昭和45年には、会員農協による県域の専門連合会として改組し、野菜・果実・花きの販売流通及び営農支援、物流・情報等の事業を行っている。

(1) 6次産業化の取り組みについて

高知県園芸連としての6次産業化の取り組みは、連携機関への原料供給と情報発信である。自分たちの役割分担は、集荷と流通部門であり、あえて自分達で商品開発をするということはない。

園芸品目の特産地冊子を作って年間スケジュールがわかるようにしている



上 特産地マップ 下 種目別スケジュール



園芸流通センター

(2) 食Pro.に期待すること

商品を加工しなくてもブランディングによって原料の付加価値をつけるということは考えられる。

消費者の目線に立ったブランディング戦略を構築できる人材は必要だと考えている。園芸連単体で商品開発をすることはないが、連携企業に原料を供給し商品開発に関わることはある。食Pro.の取り組みや、6次産業化の取り組みについて食Pro.が協力していただけるのなら、JA高知6次産業化促進対策連絡会にも参加していただいで情報交換していけたらよいと考える。高知県とも協力体制ができ、情報発信の仕組みづくりもできつつある。

食Pro.の人材育成の動きは、野菜ソムリエが広まった時に似ている。野菜ソムリエも地域の食の開発と発信、そして地域コーディネートができる人材を育てる目的で作られた。高知県では既に430名を超えるジュニア野菜ソムリエが誕生し、JA職員だけでなく、組合員や公務員も取得しているものも多い。

この野菜ソムリエの人達がさらに経営まで踏み込んだ勉強ができるということで声をかけていくと受講者は増えるのではないだろうか。

食Pro.の取り組みについては職員内に案内することはできる。

5 全国農業協同組合連合会高知県本部

管理部総合企画課 課長 傍士 正雄氏
 管理部 総合企画課 高石 晃佑 氏

全国農業協同組合連合会高知県本部（以下「全農こうち」という）は、県下のJAが行う事業の中で経済事業を受け持つ県段階の農業組織である。

主な事業は農家が生産した農畜産物(米・牛・豚など)および農畜産物加工品を消費市場に有利販売する販売事業と農家の農業生産に必要な農業用資材(肥料・農薬・ビニールなど)および生活に必要な生活関連用品などをJAに安定供給する購買事業に分かれている。

(1) 6次産業化の取り組み

農産販売課が取り扱う商品は、米、特用作物(土佐茶やゆず果汁)、畜産物である。その拡販に努めるとともに、県内農畜産物を原料とした加工品を企画開発し、県内外に販売している。また、全農こうちとして開発する商品もあるが、できるだけ裏方のような役割に徹して地域のブランド商品を仕入れ販売しアピールしている。



全農こうち 直売所 とさのさと

全農こうちとして開発した商品

- ・土佐茶「土佐の紅茶、土佐の緑茶、土佐の番茶」
- ・ゆずドリンク「ダーリンとハニーのゆずれもん」
- ・ゆずポン酢「四万十ゆず紀行」
- ・糖質ゼロのドリンク「柚子スリム」

また、大手メーカーにも原料供給の役割を果たし、平成25年にカゴメ「野菜生活100 ゆず&ジンジャーミックス」を期間限定で発売している。



全農こうち 開発商品

(2) 食Pro.に求めること

全農こうちでは、原料供給、自身も農産物の加工、販売といった事業を行っており、人材育成にも努めている。高知県とも協力して土佐FBCに参加している。

食Pro.の段位を取得することのメリットはわからないが、6次産業化に対しての全国的な取り組みについて情報交換をしていけたらよいと思う。また、高石氏も土佐FBCの卒業生であるが、FBCの卒業生が今後段位を取得したい場合はどうしたらよいかを考えてほしい。また、今後、積極的に取り組むとしての費用負担がどれくらいになるのかということが管理者としては気になる。当面は、中堅となる職員を1本釣りで土佐FBCの受講を促すようにしたい。

6 おわりに

「早く行きたいなら、一人で行きなさい。遠くへ行きたいなら、みんなで行きなさい」というアフリカの諺がある。

JAグループとして6次産業化を考えた時、その規模はどうしても大きく動きは遅くなる。だからこそ、JA馬路村のように単独でどんどん前に進むところを応援しつつ、高知JAグループとして、団体の強みを活かした取り組みを同時進行することが重要である。土佐人の自由を愛する風土が高知の6次産業化を振興している、と考える。

高知JAグループの今後の取り組みに期待してもらいたい。



高知県農業協同組合中央会

〒780-8511 高知市北御座2番27号

高知県園芸農業協同組合連合会

〒781-0112 高知市仁井田字新港4706番地4

全国農業協同組合連合会 高知県本部

〒781-8510 高知市五台山5015番地1

平成27年3月20日

執筆：峠 篤士

(食の6次産業化プロデューサー レベル4)